



生涯学習センターだより

2019. 2. 28 (木) 2月号 (2018 年度第 6 号 : 通巻 23 号)

発行: 秋田県生涯学習センター

Tel 018-865-1171

あきた **スマートカレッジ** ~来年度の開講予定について~

県民の皆様に様々な学習機会を提供する生涯学習講座「あきたスマートカレッジ」では、来年度も多くの皆様に受講していただけるよう魅力あふれる講座を企画しています。皆様には 3 月中旬以降に「学習案内」をお届けできるものと思います。どうぞ、ご期待ください。

今号では、現在お知らせできる内容について、いくつかピックアップして紹介していきます。

総合開講式・開講記念講演

5/25 (土)

会場 : 秋田県生涯学習センター 3 階 講堂
○総合開講式 / 13:00~ ○開講記念講演 / 13:30~

今回の記念講演は、お天気に関することをテーマに、秋田ゆかりの気象予報士、気象キャスターの方々を講師に迎え、鼎談というスタイルで行う予定です。どんな話題が飛び出すか、乞う、ご期待！

※ [] 内には受講料について記載しました。

こうどうびと 行動人講座

新しい学びをこれから始めたいと考えている方や行動人（学んだことを生かして行動する人）の活動に興味・関心がある方を対象に、生涯学習が人生を豊かにするうえでいかに有益かということについて理解を深めてもらう【基礎コース】、地域づくり・子育てなど生活課題の現状を探り、その解決や支援のために何ができるかを考え、実践（受講者が企画を立案）につなげる【実践コース】、県内の高校生を対象に充実した生徒会活動の推進に向けて研修する【ユースコース】を開設します。[無料]

あきたふるさと講座

秋田の風土や民俗、文化を学び、秋田のよさを再発見するとともに地域学習へと誘う【あきた温故知新】、県北（1）・中央（2）・県南（1）の市町村を会場に、その地域での様々な活動を通じて魅力を発信している人たちから、地域づくりのヒントを学ぶ【地域の魅力発信～おらほの地域自慢～】、県内の大学等の先生を講師に、文学の奥深さにふれる【県民読書おすすめ講座～比較文化～】を開設します。講師の読書体験等についてもご紹介いただく予定です。[有料]

特別企画講座

障害者の生涯学習について学び、その支援について理解を深める講座 [無料] や東京大学史料編纂所の協力により、同編纂所共同研究に協力する研究者を講師に最先端の歴史学にふれる講座 [有料]、有名作家とその著作をひも解き、より深い文学の世界へと誘う講座 [有料] を開設します。

官・民・学連携講座

県機関や地域の大学・企業がもつ専門分野や教育資源を活用し、新たな学びの機会を提供する【あきたチャレンジゼミ】を開設します。地域編、学校編、IT 編、博物館編の四つのカテゴリーで秋田の「いま・これから」を学びます。[無料]

県立学校開放講座

県内の 2 つの高等学校を会場に、各会場とも全 18 回の生涯学習講座を開設します。[有料]

今年度は調査研究内容を短くまとめた「概要版」を作成しました。後日、当センターのHPに「概要版」及び「本編」をアップしますが、今回はその1ページ目（前半）を掲載します。社会教育関係者必見です！

平成30年度秋田県生涯学習センター調査研究事業「連携・協働による地域活性化事例に関する調査研究」

企業や民間団体等と社会教育行政との連携・協働の事例研究（概要版）

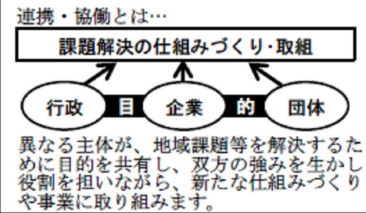
社会教育行政の企業・民間団体等との連携・協働への必要感高まる

－連携・協働先が見つからないなど、課題は「情報不足」－

秋田県生涯学習センターでは、秋田県内の全市町村教育委員会生涯学習・社会教育主管課（以下、市町村）を対象に、企業や民間団体等との「連携・協働による地域活性化事例」をテーマにアンケート調査を実施した。

市町村の連携・協働への意識は高くなっており、社会教育計画等に明記している市町村も半数を超える。企業や民間団体等から要請があれば応えたいと考えている市町村も多い。課題としては、目標の共有、費用分担の明確化、人員不足などがあげられるが、そもそものような企業や民間団体等とつながればよいかわからない市町村も多いという現状も見えてきた。

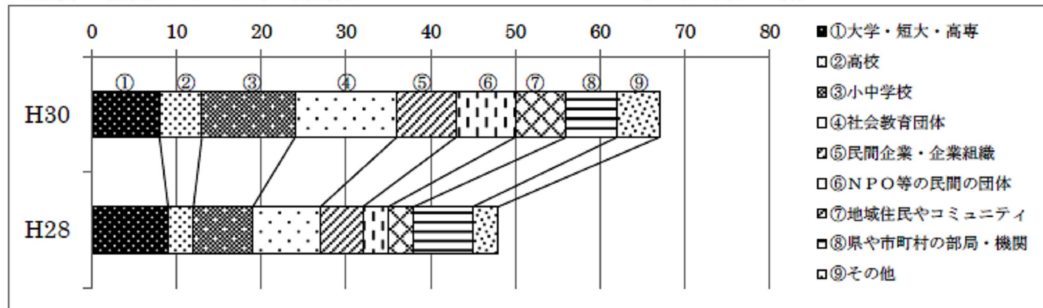
市町村は企業や民間団体等にどのようなことを期待するのか、企業や民間団体等は行政とどのようなことができるのかを明確に発信することにより、お互いにとって意義のある連携・協働のパートナーを見つけることができるのではないかと考えられる。



1 市町村の連携・協働への意識は高くなっている

●連携・協働している市町村は平成28年より増加、連携先も増えている。

・連携・協働している市町村数・・・20（5市町村の増）



Q平成29年度・30年度（予定も含む）で、他の機関や団体と連携・協働して（共催も含む）進めている事業はありますか？
（横軸の単位：回答件数）

2 市町村は企業等との連携・協働を必要だと感じている

●企業や民間団体等との連携・協働を社会教育計画等に位置付けている市町村は半数を超える。

・「社会教育計画や施策の重点等に位置付け」・・・52%

●市町村は企業や民間団体等との連携・協働に必要性を感じている。

・「交流・連携等は必要ない」・・・4%

●企業等から要請があれば応えたいと思っている市町村は半数を超える。

・「要請があれば応えたい」・・・52%

3 市町村では企業等の知識やノウハウ、地域の人材としての活躍を期待

●企業や民間団体等との連携・協働に期待する市町村は多い。

・企業や民間団体等との連携・協働で期待する効果ベスト3

知識やノウハウを地域に還元・・・68%

従業員・会員等が地域の事業や行事を支える人材として活動・・・68%

従業員・会員等が地域活性化や地域課題解決への取組に参画・・・64%

後半は次号に掲載予定です。御高覧、ありがとうございました。